

平成 22 年 度

仙台市下水道事業会計決算説明資料

- 1 決 算 の 概 要
- 2 事 業 実 績 表
- 3 予 算 決 算 比 較 表
- 4 決 算 雨 水 汚 水 内 訳 表
- 5 建 設 改 良 事 業 の 概 要
- 6 東日本大震災の影響について

仙台市建設局

1 決算の概要

明治32年に第1期事業として着工した本市下水道事業は、約110年を要して汚水の整備が概ね完了し、生活環境の改善、河川・海域等公共用水域の水質保全に寄与してまいりました。一方で、雨水の整備は10年確率降雨で約31%と低い水準にあり、市街地における浸水防除を目標に整備を進めております。

この市民の財産ともいべき下水道施設は3月11日の東日本大震災により、本市の7割の処理を担っている南蒲生浄化センターや、沿岸部のポンプ施設、農業集落排水施設において、津波により壊滅的な被害を受けました。また、市内各地の管きょ、ポンプ場も大きな被害を受けることとなりました。

平成22年度の下水道事業は着実な整備と施設の適切な運転管理に努めるとともに、震災後はライフラインとしての下水道の役割の維持のため、早期の復旧に取り組んでまいりました。

業務実績につきましては、処理区域面積は前年度比250ha増の17,235haとなりました。処理区域内人口は前年度比1,334人増の1,015,532人となり、人口普及率は前年同率の99.4%となりました。また、水洗化人口は前年度比2,305人増の1,007,538人となり、水洗化戸数は前年度比3,766戸増の455,957戸となりました。年間総処理水量は前年度比559万立方メートル増の1億5,159万立方メートルで、年間有収水量は前年度比114万立方メートル増の1億1,145万立方メートルとなりました。

建設改良費は前年度からの繰越を含め59億8千4百万円を事業費として執行いたしました。

汚水処理施設整備事業については、汚水管きょの整備として、青葉区の芋沢地区、太白区の富田地区等の工事を実施したほか、処理場整備として、上谷刈浄化センターの曝気槽電気設備更新工事や南蒲生浄化センターの沈砂池機械設備更新工事などを実施しました。

雨水対策事業については、雨水貯留施設整備として、宮城野区の前町東部地区で日の出町公園調整池導水管工事を実施し、雨水管きょの整備として、宮城野区の福室地区等で枝線工事を実施しました。また、ポンプ場の整備として、西原雨水ポンプ場や苦竹雨水ポンプ場の建設工事を実施しました。

合流式下水道改善事業については、分流化として上杉排水区の雨水枝線工事を実施しました。

公設公管理の浄化槽事業については、平成22年度に新たに53基を設置し、総数で495基の整備となり、また、既存の合併処理浄化槽は新たに5基引き取り（廃止2基）、総数で654基となりました。

財政状況につきましては、損益収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益255億4千5百万円に対し、総費用238億6千6百万円で、差引16億7千9百万円の純利益となりました。

以上が平成22年度決算の概要でございます。なお、今後の経営環境は、被災による使用料収入の減少や多額の復旧費用により、極めて厳しい状況が予想されますことから、より一層の効果的な施設整備と適切な維持管理により、事業経営の安定に努めてまいります。

2 事業実績表

区分	単位	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較		
				増減(A)-(B) (△減)	比率(A/B)	
普及状況	(1) 行政区域面積	ha	78,809	78,809	0	100.0
	(2) 認可区域面積	ha	18,832	18,709	123	100.7
	(3) 処理区域面積	ha	17,235	16,985	250	101.5
	(4) 行政区域内人口	人	1,021,636	1,020,319	1,317	100.1
	(5) 処理区域内人口	人	1,015,532	1,014,198	1,334	100.1
	(6) 水洗化人口	人	1,007,538	1,005,233	2,305	100.2
	(7) 水洗化(汚水処理)戸数	戸	455,957	452,191	3,766	100.8
	(8) 人口普及率(5)／(4)×100	%	99.4	99.4	0.0	—
	(9) 水洗化率(6)／(5)×100	%	99.2	99.1	0.1	—
処理状況	(10) 年間総処理水量	千m ³	151,599	146,009	5,590	103.8
	(11) 年間汚水処理水量	千m ³	133,875	131,456	2,419	101.8
	(12) 年間雨水処理水量	千m ³	17,724	14,553	3,171	121.8
	(13) 年間有収水量	千m ³	111,454	110,315	1,139	101.0
	(14) 一日平均処理水量	千m ³	415	400	15	103.8
施設状況	(15) 一日最大処理能力(汚水)	千m ³	445	445	0	100.0
	(16) 下水管敷設延長	km	4,592	4,578	14	100.3
	(17) 処理場数	箇所	23	23	0	100.0
	(18) ポンプ場数	箇所	46	45	1	102.2
	(19) 浄化槽数	基	1,149	1,093	56	105.1
(20) 職員数	人	245	244	1	100.4	

注：(4)，(5)，(6)の人口は、住民基本台帳登録人口と外国人登録人口の計である。

3 予算決算比較表

(1) 収益的収支

(単位 千円)

区 分	平成22年度予算額				平成22年度 決算額 (B)	増 減 (B) - (A) (△減)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合計(A)			
下水道事業収益	26,111,589	586,223	0	26,697,812	26,394,690	△ 303,122	0
営業収益	25,454,376	610,223	0	26,064,599	25,728,273	△ 336,326	0
下水道使用料	17,275,760	638,330	0	17,914,090	17,752,630	△ 161,460	0
他会計負担金	8,178,616	△ 28,107	0	8,150,509	7,975,643	△ 174,866	0
営業外収益	655,989	△ 24,000	0	631,989	659,416	27,427	0
受取利息及び 配当金	18,705	△ 7,000	0	11,705	11,474	△ 231	0
他会計補助金	561,033	△ 17,000	0	544,033	522,474	△ 21,559	0
県補助金	750	0	0	750	625	△ 125	0
その他営業外収益	75,501	0	0	75,501	124,843	49,342	0
特別利益	1,224	0	0	1,224	7,001	5,777	0
下水道事業費用	26,114,555	205,000	0	26,319,555	24,558,094	△ 1,761,461	1,315,672
営業費用	17,839,191	206,000	△ 114,450	17,930,741	16,277,525	△ 1,653,216	1,315,672
人件費	1,761,123	△ 40,000	0	1,721,123	1,625,608	△ 95,515	0
経費	6,230,322	350,000	△ 114,450	6,465,872	5,048,096	△ 1,417,776	1,295,853
減価償却費等	9,847,746	△ 104,000	0	9,743,746	9,603,821	△ 139,925	19,819
営業外費用	8,163,802	△ 12,000	107,433	8,259,235	8,200,991	△ 58,244	0
支払利息及び諸費	7,873,533	△ 110,000	0	7,763,533	7,705,289	△ 58,244	0
消費税及び地方消費税	290,269	98,000	107,433	495,702	495,702	0	0
特別損失	61,562	11,000	7,017	79,579	79,578	△ 1	0
予備費	50,000	0	0	50,000	0	△ 50,000	0
当年度純損益(税込み)	△ 2,966	381,223	—	378,257	1,836,596	1,458,339	—
当年度純損益(税抜き)	△ 284,849	496,710	—	211,861	1,678,698	1,466,837	—
繰越利益剰余金(△欠損)	220,389	△ 220,389	—	0	0	0	—
未処分利益剰余金(△欠損)	△ 64,460	276,321	—	211,861	1,678,698	1,466,837	—

注：上記の予算・決算額については消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(2) 資本的収支

(単位 千円)

区 分	平成22年度予算額				平成22年度 決算額 (B)	増 減 (B)-(A) (△減)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合計(A)			
資 本 的 収 入	13,883,070	△ 750,000	2,665,073	15,798,143	10,621,883	△ 5,176,260	4,085,969
企 業 債	9,520,800	△ 560,000	1,565,900	10,526,700	7,633,100	△ 2,893,600	1,802,600
国 庫 支 出 金	3,016,593	△ 190,000	1,099,173	3,925,766	1,667,570	△ 2,258,196	2,283,369
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	585	585	0
他 会 計 出 資 金	962,342	0	0	962,342	962,342	0	0
負 担 金	290,049	0	0	290,049	30,997	△ 259,052	0
そ の 他 資 本 的 収 入	93,286	0	0	93,286	327,289	234,003	0
前年度支出充当財源	0	0	0	0	△ 99,100	△ 99,100	0
翌年度への繰越工事資金	0	0	0	0	△ 708,877	△ 708,877	0
資 本 的 支 出	24,297,856	△ 750,000	2,952,496	26,500,352	20,065,934	△ 6,434,418	5,673,679
建 設 改 良 費	10,166,018	△ 750,000	2,952,496	12,368,514	5,984,555	△ 6,383,959	5,673,679
企 業 債 償 還 金	14,128,736	0	0	14,128,736	14,079,278	△ 49,458	0
そ の 他 資 本 的 支 出	3,102	0	0	3,102	2,101	△ 1,001	0
差 引 額	△ 10,414,786	0	△ 287,423	△ 10,702,209	△ 10,252,028	450,181	△ 1,587,710

補 て ん 財 源	16,178,009	344,822	287,423	16,758,084	18,812,969	2,054,885	1,587,710
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	281,883	△ 94,058	82,777	270,602	157,898	△ 112,704	153,729
損益勘定留保資金	9,623,100	△ 57,830	204,646	9,717,746	10,418,498	700,752	1,433,981
当 年 度 純 損 益	△ 284,849	496,710	0	211,861	1,678,698	1,466,837	0
前 年 度 繰 越 額	6,557,875	0	0	6,557,875	6,557,875	0	0
当年度末資金剰余金	5,763,223	344,822	0	6,055,875	8,560,941	2,505,066	0

注：上記の予算・決算額については消費税及び地方消費税込みの額である。

○資金不足比率

(単位 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (b)	資金不足比率 (a) / (b)
0	24,883,817	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4 決算雨水污水内訳表

(単位 千円)

区 分	平成22年度 決 算 額	雨水分	汚水分 (雨水以外)
下水道事業収益	25,545,105	6,990,530	18,554,575
営業収益	24,883,817	6,990,530	17,893,287
下水道使用料	16,908,174	0	16,908,174
他会計負担金	7,975,643	6,990,530	985,113
営業外収益	654,288	0	654,288
受取利息及び配当金	11,474	0	11,474
他会計補助金	522,474	0	522,474
県補助金	625	0	625
その他営業外収益	119,715	0	119,715
特別利益	7,000	0	7,000
下水道事業費用	23,866,407	6,990,530	16,875,877
営業費用	16,038,573	4,450,309	11,588,264
人件費	1,624,556	471,378	1,153,178
経費	4,810,625	682,643	4,127,982
減価償却費等	9,603,392	3,296,288	6,307,104
営業外費用	7,751,058	2,540,221	5,210,837
支払利息及び諸費	7,705,289	2,506,578	5,198,711
雑支出	45,769	33,643	12,126
特別損失	76,776	0	76,776
当年度純利益 (△純損失)	1,678,698	0	1,678,698

注：上記の決算額については消費税及び地方消費税抜きの額である。

5 建設改良事業の概要

(単位:千円)

	区 分	事業費	主たる事業	
公 共 下 水 道 事 業	管 ぎ よ 建 設 費	2,197,276	汚水管ぎよ建設 ・芋沢幹線工事 等	267,072
			雨水管ぎよ建設 ・亀岡雨水幹線布設工事 ・日の出町公園調整池関連工事 等	452,194
			合流改善管ぎよ建設 ・上杉排水区雨水枝線工事 等	108,959
			管ぎよ改築更新・改良 ・原町東部第2号雨水幹線改良工事 等	437,949
			地震対策 ・各地区合流管更新・改良工事(更生工法) 等	813,904
			事務費 等	117,198
	ポ ン プ 場 建 設 費	1,620,117	汚水ポンプ場建設 ・ポンプ場設備関連工事(中野)	4,030
			雨水ポンプ場建設 ・雨水ポンプ場関連工事(西原, 苦竹) 等	1,060,315
			合流改善関連 ・五ツ谷ポンプ場関連工事 等	23,870
			ポンプ場等改築更新・改良 ・人来田ポンプ場設備更新工事 等	512,774
			地震対策 ・ポンプ場施設耐震診断業務委託	15,860
			事務費 等	3,268
	処 理 場 建 設 費	1,051,230	処理場改築更新 ・南蒲生浄化センター沈砂池機械設備更新工事 等	817,935
			地震対策 ・上谷刈浄化センター曝気槽電気設備更新工事 等	229,990
			事務費 等	3,305
排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	1,324	本管・取付管更新工事 等	1,324
事 業	浄 化 槽 建 設 費	92,868	新設工事 等	92,868
道 事 業	地 域 下 水 道 建 設 費	8,907	補修工事	8,907
そ の 他	建 設 諸 費 等	1,012,833	人件費 事務費 等	619,804 393,029
	計	5,984,555		

注：消費税及び地方消費税込みの額である。

6 東日本大震災の影響について

1. 施設の被害状況

(1) 被害状況及び復旧対応

① 管路施設

○被害状況

一次調査 L=3,932km（目視調査）86%完了，被災判明延長：35.1 km（8月末現在）

○復旧対応

被災箇所については，国の災害査定を受け，順次本復旧を行っています。

② ポンプ施設

○被害状況

大小含め 83 施設の被災（津波による被災 7 施設を含む）

○復旧対応

沿岸部等の施設を除き，仮設ポンプ等により 72 施設は機能確保がされています。

③ 処理施設について

1) 南蒲生浄化センター

○被害状況

津波により処理機能停止

○復旧対応

これまでの対応

- ・ 簡易消毒処理による放流

今後の対応

- ・ 暫定生物処理施設の建設（放流水質の向上）
- ・ 南蒲生浄化センター本復旧（平成 27 年度完成予定）

※ 南蒲生浄化センターの本復旧については，5 名の有識者からなる南蒲生浄化センター復旧方針検討委員会（6 月より計 4 回開催）の提言を 9 月中旬に頂く予定としています。

2) 広瀬川浄化センター，上谷刈浄化センター，秋保温泉浄化センター

被害は軽度 平成 24 年度に原形復旧

3) 農業集落排水施設 15 施設中 8 施設で被災

沿岸部 4 施設（笹屋敷，三本塚，藤塚，井土）については仙台市の復興計画に基づいた施設整備を行います。

(2) 復旧事業費

公共下水道施設全体の復旧費：約 1,500 億円（当初見積額）

内訳：処理場 930 億円、ポンプ場 250 億円、管きょ 320 億円

（下水道全体約 1,600 億円：処理場 960 億円、ポンプ場 260 億円、管渠 380 億円）

2. 平成 22 年度決算への影響

① 応急復旧経費について

管きよの緊急修繕や南蒲生浄化センターの瓦礫撤去等の経費として、5 億円の増額補正をいたしました。

② 事故繰越額の増加

震災後は災害復旧業務が中心となったため、当初予算に計上していた事業の多くが平成 23 年度への繰越事業となったため、大幅な黒字決算となりました。

③ 使用料収入の減少

減免措置等により、補正予算比で約 1 億 6 千万円の減少となりました。

3. 平成 23 年度以降への影響・課題

① 収益的収支への影響

1) 維持管理経費の増加

簡易処理による薬品費や、下水汚泥の処分費用の増加、臭気対策等により、維持管理経費が大幅に増加しております。

2) 使用料収入の減少

企業活動の低下等により、根幹的収入である下水道使用料が大幅に減少する見込みです。(第一四半期 前年度比で 8 億 7 千万円の減)

3) 平成 22 年度事故繰越事業の執行

平成 22 年度の事故繰越額 13 億 1 千万円の執行により、平成 23 年度支出が増加します。

② 資本的収支への影響

南蒲生浄化センターの本復旧工事の開始により、今後復旧事業費の増加が大幅に見込まれます。

③ 今後の課題

使用料収入の減少や災害復旧事業の増加により、資金残高が減少していくと見込んでおります。資金管理を綿密に行うとともに、国庫補助制度の拡充など国へ更なる財政支援措置を働きかけることにより、可能な限り本市の負担額が少ない復旧事業の進捗に努めてまいります。